

兵庫県の倒産高リスク企業 4,416 社 前年比 103 社増

うち 8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず



本件照会先

小澤 貴裕(調査担当)
帝国データバンク
神戸支店 情報部
電話 078-331-7024
Fax 078-393-2734

発表日

2026/05/12

兵庫県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出によると、兵庫県における倒産高リスク企業(グレード 8~10)は、2025 年 12 月時点で全体の 8.3%にあたる 4,416 社と前年に比べ 103 社増加した。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

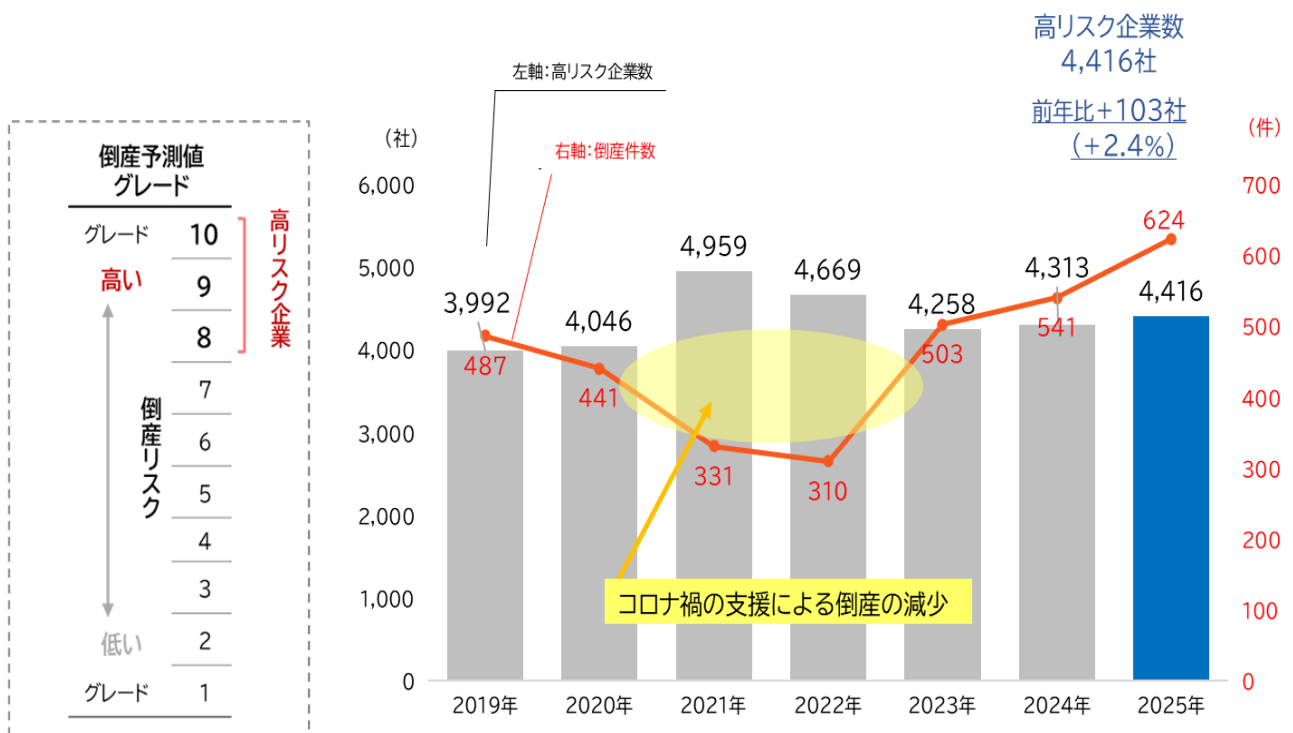
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 4,416 社、前年比 103 社増 2年連続の増加となる

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の兵庫県の企業5万3,031社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(※)は全体の8.3%にあたる4,416社であった。2024年12月時点の4,313社と比較すると103社・2.4%増となり、小幅ながら2年連続の増加となった。

2025年の倒産件数は15年ぶりに600件を超え624件となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は2,144件と前年(2,094件)から増加し、4年連続の増加となった。倒産件数や休業・廃業が増加トレンドとなるなかで、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も2年連続で増加したことは、人手不足や物価高、低迷する個人消費などの懸念すべき経済トピックスとあわせて鑑みれば、今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



従業員数「10人未満」が高リスク企業の8割超を占める

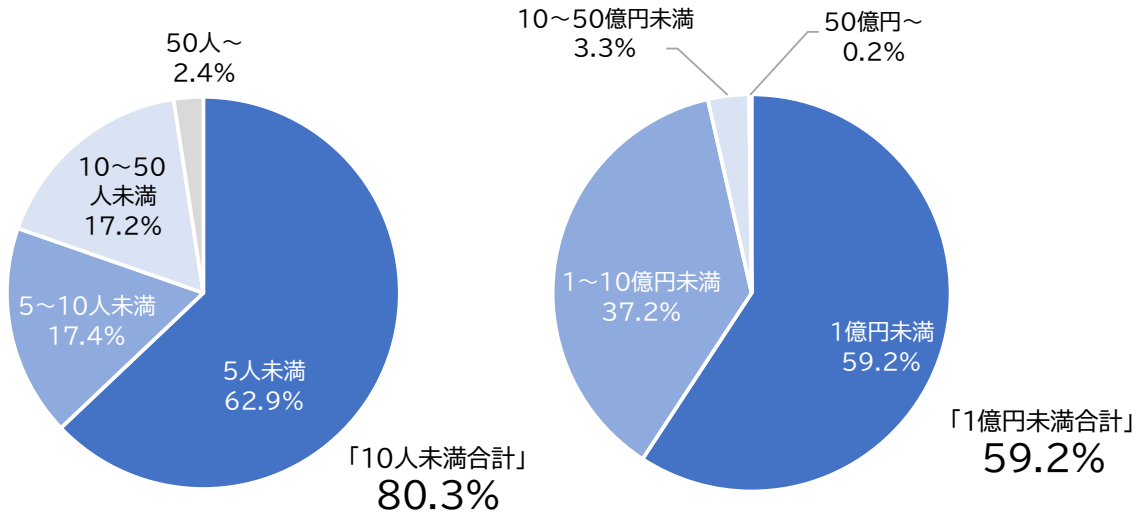
従業員数別にみると、「10人未満」が80.3%を占め、その内訳は「5人未満」が2,778社(62.9%)、「5～10人未満」が770社(17.4%)となった。売上高別では、「1億円未満」が2,616社と最も多く、全体の59.2%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10人未満」が94.2%を占め、前年比78件増加の588件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴10年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数



従業員数	企業数	構成比
5人未満	2,778	62.9%
5～10人未満	770	17.4%
10～50人未満	761	17.2%
50人～	107	2.4%
	4,416	100.0%

売上高	企業数	構成比
1億円未満	2,616	59.2%
1～10億円未満	1,644	37.2%
10～50億円未満	147	3.3%
50億円～	9	0.2%
	4,416	100.0%

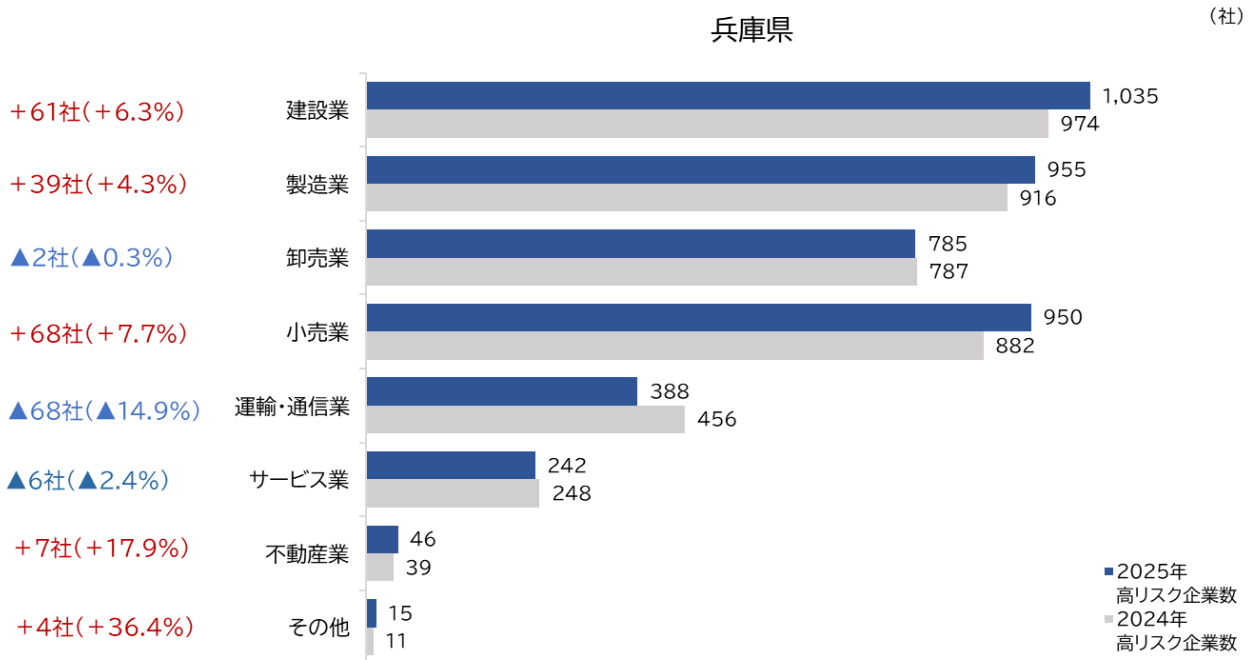
業種大分類別では「建設業」が1,035社で最多

業種大分類別では、「建設業」が最多の1,035社、前年比61社・6.3%増となった。次いで、「製造業」が955社(同39社・4.3%増)、「小売業」が950社(同68社・7.7%増)となった。

高リスク企業の最多業種は、2025年は1位と2位が「建設業」、「製造業」であったが、トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小事業者を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比68社・14.9%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。

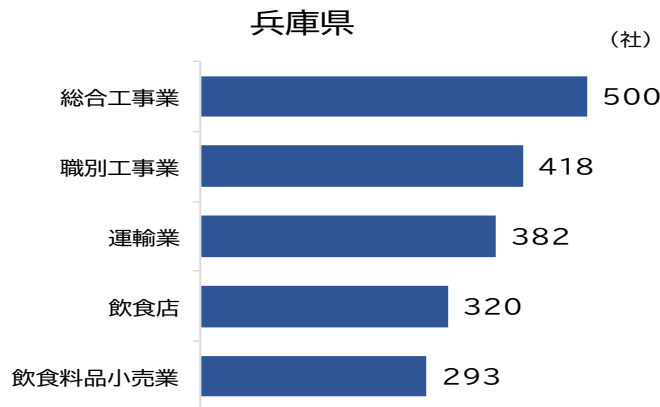
業種大分類別 高リスク企業数



高リスク企業数は「総合工事業」が 500 社で最多

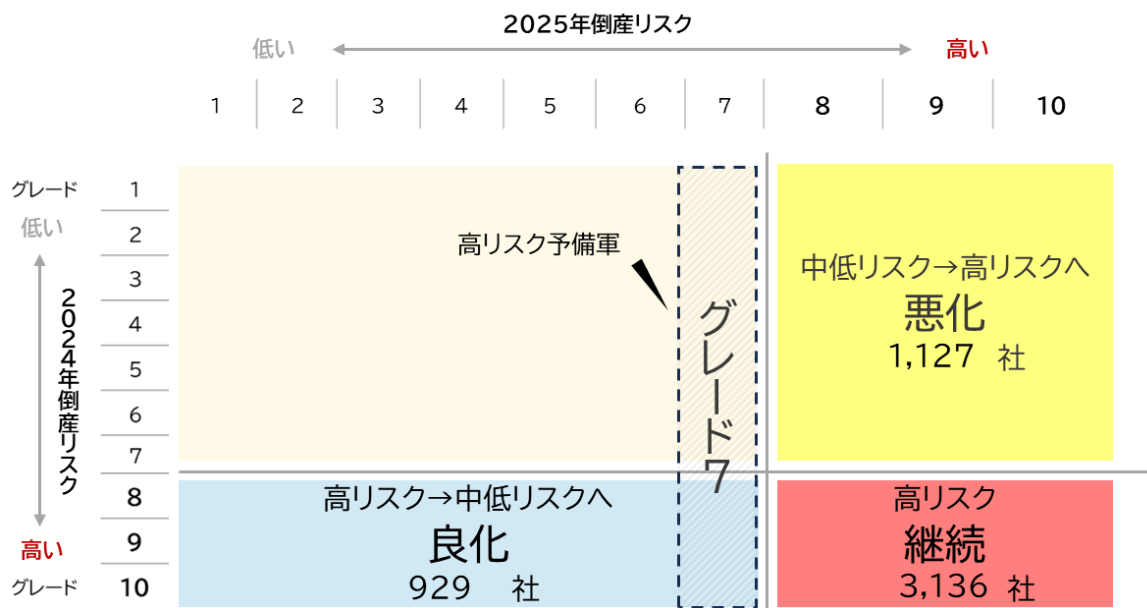
企業数を業種 51 分類別（※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる）にみると、最多は「総合工事業」の 500 社であった。次いで「職別工事業」で 418 社、「運輸業」が 382 社、「飲食店」が 320 社、「飲食料品小売業」が 293 社と続いた。上位 5 業種の顔ぶれは 2024 年と変わらなかったが、「運輸業」はドライバー不足から需給が逼迫し価格交渉・業況改善が進み、「職別工事業」と順位が入れ替わった。

業種中分類別 高リスク企業数



高リスクへ悪化した企業は 1,127 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 1,127 社、中低リスクへ良化した企業は 929 社あった。悪化企業が良化企業を 198 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

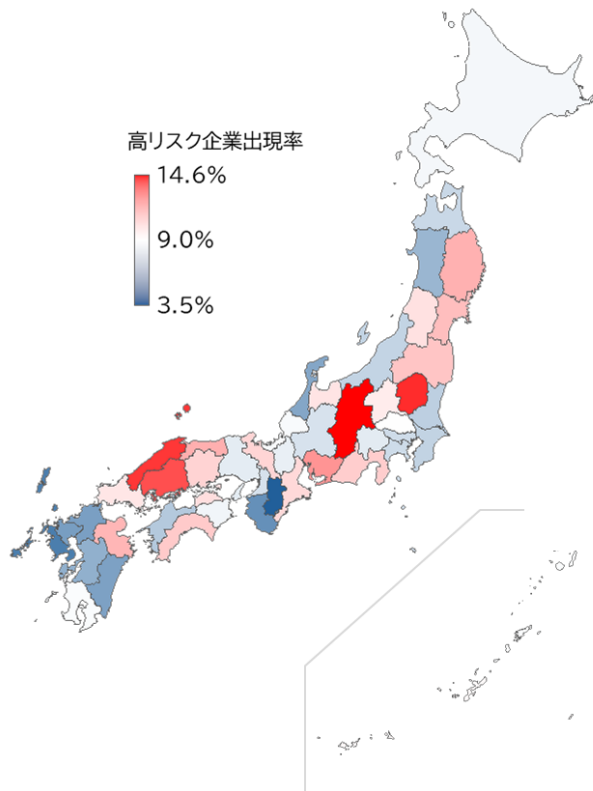


今後の見通し

2025年の兵庫県における高リスク企業は4,416社となった。コロナ禍の影響が大きかった2021年4,959件をピークに2022年、2023年は2年連続して減少していたが、2024年以降、再び増加に転じ2年連続の増加となっている。一方、倒産件数も新型コロナウイルスが5類になった2023年以降3年連続の増加となっており、2025年の倒産件数は624件で、リーマン・ショック後で最も倒産件数が多かった2010年(639件)に次ぐ水準まで増加している。コロナ前後の高リスク企業と倒産件数の動向をみれば、その相関関係は顕著であり、高リスク企業の増減は倒産件数の先行指標として機能している。倒産が増加傾向にあるなかでの、高リスク企業の増加は、人手不足や物価高、個人消費の低迷に起因する業績の悪化などが要因と分析すれば、十分な物価高対策などの支援策が実施されなければ、2026年以降においても、倒産件数の減少はあまり期待できないと思われる。

さらに今回の高リスク企業分析以降の事情として、中東情勢悪化による原油相場の高騰や石油由来製品の調達難、円安や長期金利の上昇など企業を取り巻く事業環境の悪化要素を加味すれば、企業業績の悪化や先行きの見通し難から、事業の継続を断念し、法的手続きや廃業など市場からの退場を余儀なくされる企業の増加が懸念される。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%